



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月31日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
コード番号 2782 URL <https://www.seria-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経営企画室長 (氏名) 三宅 奈津子 TEL (0584) 89-7877
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	107,128	2.6	6,180	△23.2	6,251	△22.7	4,063	△25.1
2023年3月期第2四半期	104,457	1.0	8,051	△23.5	8,084	△24.0	5,426	△24.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	54.00	—
2023年3月期第2四半期	72.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	127,627	98,899	77.5	1,314.46
2023年3月期	126,857	97,447	76.8	1,295.16

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 98,899百万円 2023年3月期 97,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2024年3月期	—	35.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	3.6	12,900	△16.5	13,000	△16.8	8,500	△17.1	112.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 8 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	75,840,000株	2023年3月期	75,840,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	600,398株	2023年3月期	600,398株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	75,239,602株	2023年3月期2Q	75,239,602株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年11月10日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. 補足情報	9
(1) 仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、供給制約の緩和に伴い、緩やかに回復しました。しかし、世界的なインフレとそれを受けた各国の金融政策の影響など、今後の動向には細心の注意が必要と思われます。先行きにつきましては、引き続き回復基調をたどることが期待されますが、物価上昇に伴う実質所得面からの下押し圧力が、個人消費に一定の影響を及ぼす可能性があるなど、不確実性が高い状況にあると考えられます。

小売業界におきましては、コロナの感染症法上の分類が5類に移行したことで、人流の回復、ペントアップ需要、インバウンド需要が見られましたが、コスト増に対応した価格設定などを反映して消費者物価は上昇傾向が続いており、今後の消費者動向を注視する必要があると考えております。

このような状況のなか当社は、「新次元への対応」をテーマとして、①商品仕様の見直しによる原価上昇抑制に注力、②複数出店案件が見込める企業との関係強化及び未出店地域の重点開拓、③システムを活用した社内全体の効率化追求に取り組んでおります。セルフレジにつきましては、当第2四半期累計期間において540店舗に導入、設置店舗数は9月末で1,606店舗となりました。利用率は上昇傾向にあり、順次導入を進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進めた結果、当第2四半期累計期間において、出店が直営店61店舗、退店が直営店23店舗、F C店1店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,960店、F C店38店の合計1,998店となりました。

直営既存店売上高につきましては、連休等における遠出が来店客数にマイナスに作用し、当第2四半期累計期間において前年同期比98.6%と、見込みをやや下回る進捗となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、円安や原材料コスト上昇の影響により、58.9%と前年同期比1.3ポイント上昇しました。また、販売費及び一般管理費につきましても、既存店売上高が前年同期を下回ったこと等により、売上高に対する比率が0.6ポイント上昇したため、当第2四半期累計期間の売上高営業利益率は5.8%（前年同期7.7%）となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,071億28百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は61億80百万円（前年同期比23.2%減）、経常利益は62億51百万円（前年同期比22.7%減）、四半期純利益は40億63百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比7億69百万円増加し、1,276億27百万円となりました。流動資産は、商品及び製品が増加したことなどにより1億87百万円増加しました。固定資産は、新規出店や既存店のリニューアルに伴い有形固定資産が増加したことなどにより5億81百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末比6億82百万円減少し、287億27百万円となりました。流動負債は、買掛金が減少したことなどにより6億円減少しました。固定負債は、資産除去債務が減少したことなどにより82百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比14億52百万円増加し、988億99百万円となり、自己資本比率は前期末から0.7ポイント上昇し77.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比21億78百万円減少し、539億33百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比17億47百万円収入が減少し、37億7百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上61億17百万円及び減価償却費23億50百万円などの増加に対し、棚卸資産の増加19億86百万円及び法人税等の支払16億88百万円などにより減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比17百万円支出が減少し、29億21百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店や既存店のリニューアルに伴う有形固定資産の取得25億44百万円及び差入保証金の差入5億3百万円などにより減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比13百万円支出が減少し、29億65百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払26億33百万円及びリース債務の返済3億32百万円により減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、直営既存店売上高が期初の見込みをやや下回る進捗であること、退店が期初見込みより増加することから下方修正いたします。利益面におきましては、円安が想定以上に進んだため売上原価率が見込みをやや上回るものの、販管費が見込みを下回る進捗であることから据え置きます。

なお、2023年5月10日に公表いたしました通期業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	222,000	12,900	13,000	8,500	112.97
今回修正予想 (B)	220,000	12,900	13,000	8,500	112.97
増減額 (B) - (A)	△2,000	0	0	0	—
増減率 (%)	△0.9	0	0	0	—
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	212,359	15,445	15,617	10,254	136.29

業績予想の前提	上期実績	下期	通期
直営既存店売上高前年同期比	98.6% (△1.4%)	100.9% (±0%)	99.7% (△0.7%)
直営出店	61 (+1)	79 (△1)	140 (±0)
直営退店	23 (+7)	38 (+14)	61 (+21)
F C出店	0 (±0)	0 (±0)	0 (±0)
F C退店	1 (+1)	1 (+1)	2 (+2)
売上原価率	58.9% (+0.1%)	58.6% (+0.2%)	58.7% (+0.1%)
売上販管比率	35.4% (△0.4%)	35.4% (±0%)	35.4% (△0.2%)

(カッコ内は前回予想比)

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,078	52,851
売掛金	2,098	3,503
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	20,555	22,541
前払費用	1,092	1,120
預け金	5,363	4,379
その他	58	38
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	87,242	87,430
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,127	19,059
その他(純額)	4,190	4,540
有形固定資産合計	23,317	23,599
無形固定資産	116	169
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,519	13,755
その他	2,717	2,704
貸倒引当金	△54	△31
投資その他の資産合計	16,181	16,427
固定資産合計	39,615	40,196
資産合計	126,857	127,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,792	11,636
未払費用	3,815	3,959
未払法人税等	2,080	2,456
賞与引当金	612	525
資産除去債務	42	76
店舗閉鎖損失引当金	3	11
その他	2,603	2,682
流動負債合計	21,948	21,348
固定負債		
退職給付引当金	388	383
役員退職慰労引当金	344	351
資産除去債務	5,414	5,361
その他	1,314	1,282
固定負債合計	7,461	7,378
負債合計	29,410	28,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	96,506	97,936
自己株式	△1,740	△1,740
株主資本合計	97,463	98,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16	5
評価・換算差額等合計	△16	5
純資産合計	97,447	98,899
負債純資産合計	126,857	127,627

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	104,457	107,128
売上原価	60,136	63,075
売上総利益	44,320	44,052
販売費及び一般管理費	36,268	37,872
営業利益	8,051	6,180
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	1	1
受取家賃	10	10
受取保険金	14	1
受取補償金	5	29
協賛金収入	—	30
その他	25	25
営業外収益合計	60	102
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産除却損	15	3
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	13
その他	6	10
営業外費用合計	27	31
経常利益	8,084	6,251
特別損失		
減損損失	42	133
特別損失合計	42	133
税引前四半期純利益	8,042	6,117
法人税等	2,615	2,053
四半期純利益	5,426	4,063

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	8,042	6,117
減価償却費	2,222	2,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97	△86
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	6
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	4	4
固定資産除却損	15	3
減損損失	42	133
売上債権の増減額(△は増加)	△365	△1,404
預け金の増減額(△は増加)	627	984
棚卸資産の増減額(△は増加)	△692	△1,986
仕入債務の増減額(△は減少)	△288	△1,156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△483	267
その他	△63	164
小計	8,941	5,397
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△3,484	△1,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,454	3,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△192	△192
定期預金の払戻による収入	180	240
有形固定資産の取得による支出	△2,520	△2,544
無形固定資産の取得による支出	△13	△77
差入保証金の差入による支出	△559	△503
差入保証金の回収による収入	279	268
その他	△112	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,938	△2,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,633	△2,633
リース債務の返済による支出	△346	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,979	△2,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△462	△2,178
現金及び現金同等物の期首残高	57,340	56,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,877	53,933

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	64,221	107.2
菓子食品	748	88.4
その他	91	114.0
合計	65,061	107.0

(注) その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

② 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	105,993	102.7
菓子食品	1,029	89.9
その他	105	100.0
合計	107,128	102.6

(注) その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	105,688	102.7
FC売上高	954	95.1
その他	485	98.4
合計	107,128	102.6

(注) 「その他」の区分は「卸売等売上高」「海外売上高」の合計額を表示しております。

c. 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	11,713	99.7	236	7	3
関東甲信越地方	37,840	104.6	637	24	8
東海北陸地方	18,915	100.3	403	11	6
関西地方	18,494	102.7	316	9	2
中国四国地方	7,876	104.2	160	6	2
九州沖縄地方	10,847	102.3	208	4	2
合計	105,688	102.7	1,960	61	23

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	117	88.2	5	0	0
関東甲信越地方	35	90.2	4	0	1
東海北陸地方	83	87.6	5	0	0
関西地方	17	106.1	3	0	0
中国四国地方	41	94.7	4	0	0
九州沖縄地方	659	97.5	17	0	0
合計	954	95.1	38	0	1

(注) 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県